

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第9期中(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

【会社名】 株式会社メディアイノベーション  
(旧会社名 株式会社ライブドアマーケティング)

【英訳名】 media innovation Co.,Ltd.  
(旧英訳名 livedoor MARKETING Co.,Ltd)  
(注) 平成18年4月27日開催の第8回定時株主総会の決議により、平成18年9月1日をもって当社商号を株式会社ライブドアマーケティング(英訳名 livedoor MARKETING Co.,Ltd)から株式会社メディアイノベーション(英訳名 media innovation Co.,Ltd)へ変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂谷野 智

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8850(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部ゼネラルマネージャー 平賀 康 磨

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5464)8850(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部ゼネラルマネージャー 平賀 康 磨

【縦覧に供する場所】 該当事項無し

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)		5,064,390	36,316,728	1,404,594	14,360,547
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)		225,025	223,037	1,080	609,583
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失( ) (千円)		215,252	6,228,871	147,477	960,405
純資産額 (千円)		4,088,745	8,153,821	3,304,259	13,754,467
総資産額 (千円)		17,445,845	8,753,362	3,992,594	87,025,247
1株当たり純資産額 (円)		762.97	1,022.65	68,622.35	1,725.09
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失( ) (円)		47.26	781.23	4,249.26	158.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		45.08		4,238.37	
自己資本比率 (%)		23.4	89.9	82.8	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		195,421	1,300,495	92,759	679,108
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,246,156	20,185,785	79,252	23,238,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,489,558	27,648,680	233,900	36,460,335
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		11,171,355	6,413,391	2,629,526	15,176,712
従業員数 (名)		324	136	99	1,205

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第7期より連結財務諸表を、第8期中間より中間連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第8期は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4 平成17年1月20日に1:100の比率で株式分割を行っております。

5 従業員数は、各会計期間末時点の正社員数のみの数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	415,100	2,100,237	1,518,091	1,302,015	4,661,181
経常利益又は経常損失 (千円)	63,406	193,406	676,641	696	396,526
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	28,800	207,005	4,804,723	145,701	955,672
資本金 (千円)	1,137,145	1,390,086	6,140,951	1,139,995	6,140,951
発行済株式総数 (株)	32,072.36	5,362,503.54	7,976,705.01	48,186.36	7,976,705.01
純資産額 (千円)	2,892,645	4,080,645	7,613,223	3,302,483	12,417,946
総資産額 (千円)	2,989,829	14,352,469	8,123,466	3,919,807	44,094,690
1株当たり純資産額 (円)	90,289.75	761.46	954.85	68,585.46	1,557.46
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	899.05	45.44	602.61	4,198.07	157.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		43.36		4,187.31	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	96.7	28.4	93.7	84.3	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,493				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,914				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	400				
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,499,460				
従業員数 (名)	40	115	117	81	137

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年1月20日に1:100の比率で株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第7期中、第8期及び第9期中は、中間(当期)純損失を計上したため、記載しておりません。

4 第7期より連結財務諸表を、第8期中間より中間連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー等の記載は行っておりません。

5 従業員数は、各会計期間末時点の正社員数のみの数であります。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当社は従来、事業区分を「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」、「その他」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「インターネットマーケティング」、「リアルマーケティング」、「コマース」、「その他」の4区分に変更いたしました。

これは当社がクライアントの売上獲得に貢献するマーケティング・サービスを事業ドメインとして明確に定義したため、クライアントにとって付加価値の高いインターネットマーケティングサービスとテレマーケティングをはじめとするリアルなマーケティング・サービスを明確に区分することによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

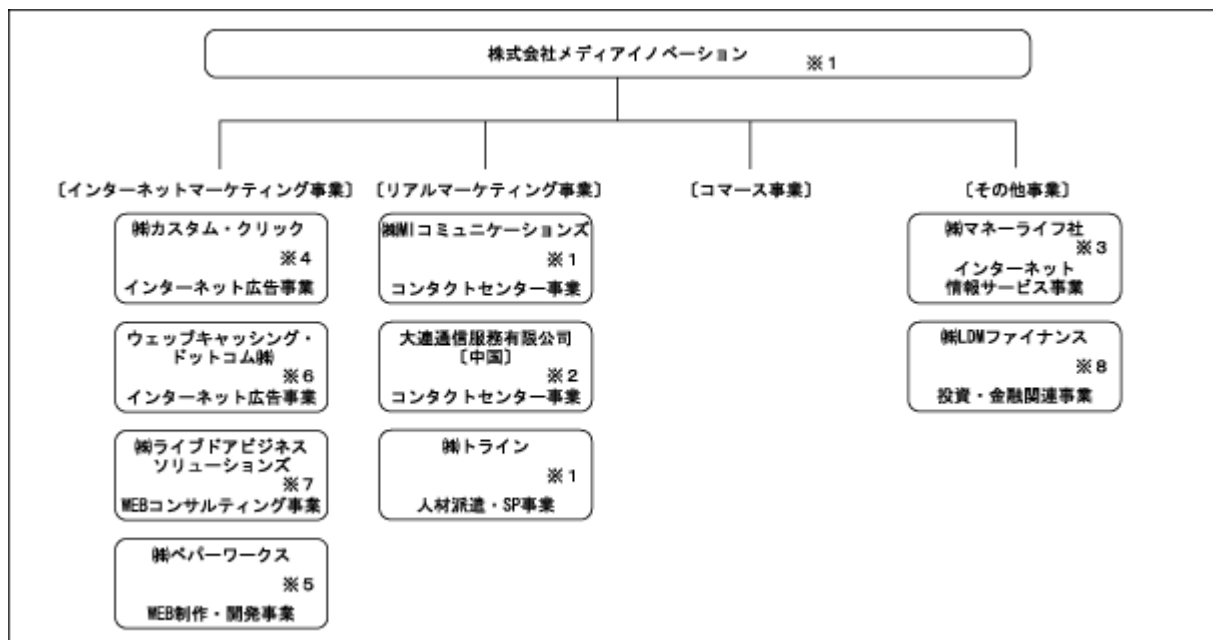
### (2) 企業集団の概要について

当企業集団は、平成18年6月30日現在、当社および子会社9社により構成され、インターネットマーケティング事業に加え、マーケティングコンサルティング・SP企画・運営・人材派遣・テレマーケティングを含むリアルマーケティング事業、コマース事業等を行っております。

当企業集団は「マーケティング・サービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびリアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、ネットとリアルの融合による他に類を見ない「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・レップ」として、オンリーワンカンパニーを目指してまいります。

### メディアイノベーショングループ事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成18年6月30日現在）。



- 1 当社は平成16年11月1日に(株)イーエックスマーケティングと合併し、同社の子会社であった(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ラインの2社を当社のグループ会社としております。  
また、(株)イーエックスコミュニケーションズは平成17年4月1日に(株)ライブドアコミュニケーションズへ、平成18年7月18日に(株)MIコミュニケーションズへ商号変更しております。さらに当社は平成17年6月1日にバリュークリックジャパン(株)から(株)ライブドアマーケティングへ、平成18年9月1日に(株)メディアイノベーションへ商号変更しております。
- 2 大連通信服務有限公司は平成16年11月に設立、平成17年1月より営業開始しました。
- 3 (株)マネーライフ社は平成17年1月20日に株式交換により完全子会社化しました。
- 4 (株)カスタム・クリックは平成17年8月1日に株式取得により完全子会社化しました。
- 5 (株)ペーパーワークスは平成17年8月31日に株式取得により完全子会社化しました。
- 6 ウェブキャッシング・ドットコム(株)は平成17年9月1日に株式取得により子会社化(持分比率60%)しました。また平成18年8月30日開催の取締役会において、株式譲渡により既存株主から株式を譲受け完全子会社(持分比率100%)することを決議し、インターネットマーケティング事業の強化を図りました。
- 7 (株)ライブドアビジネスソリューションズは平成17年9月30日に株式取得により完全子会社化しました。
- 8 (株)LDMファイナンスは平成17年11月8日に当社の100%出資により、新規設立しました。

### (3) 当社の事業内容について

当社は事業の種類をインターネットマーケティング事業、リアルマーケティング事業、コマース事業、その他事業の4種類に分類しております。

#### インターネットマーケティング事業

##### < 自社メディア >

当社は企業や個人が独自に開設しているウェブサイトを手を束ねて、巨大な広告配信ネットワークを構築し(バリュークリック・アドネットワーク、カスタムクリック)、自社メディアとして広告配信を行っております。本ネットワークは国内のパソコンによるインターネットユーザーの50%程度に到達できる広告リーチを可能にしており、クライアントの「優良な見込み顧客獲得」に利用を頂いております。モバイルも同様のネットワークも有しております。

また、5月より新規自社メディア事業としてアフィリエイト広告サービス「アフィリエイトパーク」を開始。成功報酬型の広告モデルでの「獲得サービス」を強化してまいります。

##### < Web 広告代理販売 >

クライアントの要望に合わせて、純広告、クリック保証広告、メール広告など最適なメディアプランを提供しております。

##### < 広告配信システムASP事業 (MOJO) >

当社がWeb広告配信に使用している、ValueClick, Ink(以下、米国VC社)の開発した媒体社向け広告配信システムのASP事業です。Webサイトを運営する企業、プロバイダ、マスコミ系媒体社に対する営業ならびにサポートを行います。

##### < Webマーケティング事業 >

当社はWebサイト戦略からその構築にいたるまで、コンサルティングも合わせて提供をしております。インターネットを使ったマーケティング手法は日々進化していますが、当社ではインターネット広告のノウハウに加え、広告により導かれるWebページの最適化を実施する事でクライアントにとってより投資効果の高いプロモーションプランを提供しています。さらにテレマーケティングやリアルな媒体を組み合わせることによりクロスメディアでの効率的なメ

ディア活用を提供しています。

## リアルマーケティング事業

### <マーケティングコンサルティング>

当社が提供するマーケティングコンサルティングサービスは、新商品・サービスの開発・販売の各フェーズでの調査・分析から戦略構築までを行なうサービスで、Webプロモーション、リアルを活用したトータルサービスまでサポートしています。

### <アウトバウンドテレマーケティング>

我々が提供するアウトバウンドに特化したテレマーケティングサービスは大きく分けてBtoBとBtoCに分かれます。

BtoBの場合、テレマーケティングを活用したCRMを実践し顧客データベースを構築することにより、効率的且つ効果的な「法人の優良見込み客の発掘」をサポートするサービスです。

BtoCの場合、個人向けに申し込み獲得やクロスセル、アップセルを代行するサービスであり、独自のノウハウ、教育により同業他社に比べて高い獲得率を誇っています。

BtoB、BtoCいずれの領域においても、成功報酬型でのサービス提供も可能になっております。また、Webマーケティングと組み合わせる事で弊社独自の複合サービス提供を実施することで、他社では実行できないサービスを提供できております。

### <大連コンタクトセンターサービス>

中国大連にて低コスト、高品質のインバウンドテレマーケティングセンターを提供しています。一部簡単な業務請負作業も開始しており、低コスト、高品質のメリットを活用しメニュー拡大を実施していきます。

### <セールスプロモーションサービス>

イベントサポート、大規模展示会の運営サポート、各種販促活動支援、飲食店舗開発支援、人材派遣などを行っているミクプランニングが実施をしている事業になります。4月にミクプランニング株式売却により事業撤退しております。

## コマース事業

### <化粧品の開発・販売>

江原道（KohGenDo）ブランド、Misshaブランドにより化粧品販売事業を行っております。

事業再編により、江原道（KohGenDo）は4月に株式売却により事業撤退、Misshaブランドも7月に事業終了予定であります。

### <セシール>

カタログ通販会社であるグループ会社のセシールが行っている事業です。4月にセシール株式売却により事業撤退をしております。

### 3 【関係会社の状況】

平成18年6月30日現在

除外

総合広告代理店事業を行っておりました株式会社ミクプランニング（連結子会社）は、平成18年4月14日に日本綜合地所株式会社に買収されたため連結子会社に該当しなくなりました。

化粧品通信販売事業を行っておりました江原道株式会社（連結子会社）は、平成18年4月14日に日本綜合地所株式会社に買収されたため連結子会社に該当しなくなりました。

セールスプロモーション事業を行っておりました株式会社ライブカンパニー（連結子会社）は、平成18年4月14日に日本綜合地所株式会社に買収されたため連結子会社に該当しなくなりました。

健康保養施設の運営事業を行っておりました株式会社バーデハウス室戸（連結子会社）は、平成18年4月14日に日本綜合地所株式会社に買収されたため連結子会社に該当しなくなりました。

通信販売事業を行っておりました株式会社セシール（連結子会社）は、平成18年4月10日に株式会社ライブドアに買収されたため連結子会社に該当しなくなりました。

不動産事業を行っておりました有限会社アジア物産（連結子会社）は、平成18年4月10日に株式会社ライブドアに買収されたため連結子会社に該当しなくなりました。

不動産事業を行っておりました有限会社東洋エンタープライズ（連結子会社）は、平成18年4月10日に株式会社ライブドアに買収されたため連結子会社に該当しなくなりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の従業員数

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットマーケティング	60
リアルマーケティング	68
コマース	3
その他	0
全社(共通)	5
合計	136

(注) 従業員数は、役員ならびに派遣・アルバイトは含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	117
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の概況（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却、金利政策見直し、個人消費の拡大などにより景気回復基調へ変化が顕著にみえている中を推移してまいりました。このような環境の中、当企業集団は当初インターネットを中心としたマーケティングサービス、アウトバウンドテレマーケティング等を活用したリアルマーケティングサービスおよびコマース事業を核に事業展開をしてまいりました。

平成18年1月に発生したライブドア事件により、当社も株主様、お客様、関係会社様、社員及びそのご家族様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当中間連結会計期間の業績につきましては、大幅な事業再編を実施した結果、売上高が36,316百万円（前年同期比617.1%増）となりました。また売上総利益は16,738百万円（前年同期比1,391.5%増）、販売費及び一般管理費は17,323百万円（前年同期比1,973.3%増）となり、当中間連結会計期間の営業損失は585百万円となりました。また、営業外収益762百万円（前年同期比4,861.7%増）、営業外費用399百万円（前年同期比419.5%増）を計上した結果、経常損失は223百万円となりました。

さらに、（株）セシールの新株予約権を付与されたことによる新株予約権授与益2,945百万円、貸倒引当金の戻入益12百万円などにより特別利益を3,412百万円（前年同期比1,774.9%増）計上いたしました。また、子会社売却損、固定資産の減損を実施し、特別損失8,755百万円（前年同期比24,471.7%増）を計上することとなり、法人税、住民税及び事業税352百万円、法人税等還付額194百万円、法人税等調整額409百万円の計上とあわせまして当中間純損失は6,228百万円となりました。

単体業績では、売上高1,518百万円（前年同期比27.7%減）、経常損失676百万円、当期中間純損失4,804百万円となりました。

なお上記金額に消費税は含まれていません。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

#### インターネットマーケティング事業

当事業セグメントは、当社独自メディアであるバリュークリック、カスタムクリックネットワークに対して広告配信を行うウェブ広告事業およびモバイル広告事業、広告配信システムのASP事業であるテクノロジーソリューション事業、広告代理販売事業、Web制作を行うWebマーケティング事業等で構成されております。当中間連結会計期間におきましては、ライブドア事件による信用低下、コンプライアンス上の問題等により、解約、広告出稿見直しが発生し大幅な業績の落ち込みとなりました。その結果、インターネットマーケティング事業においては、売上高1,221百万円（前年同期比44.6%増）、営業損失298百万円となりました。

#### リアルマーケティング事業

当該事業セグメントは、アウトバウンドテレマーケティング事業、大連コンタクトセンター運営事業で構成されております。またイベントサポート、大規模展示会の運営サポート、各種販促活動支援、飲食店舗開発支援、人材派遣などを行っている（株）ミクプランニングが実施をしている事業も含まれていますが、当該事業については平成18年4月に（株）ミクプランニング株式売却により事業撤退しておりますので第一四半期のみの取り込みとなります。

当中間連結会計期間におきましては、ライブドア事件による信用低下、コンプライアンス上の問題等により、解約が発生し大幅な業績の落ち込みとなりました。結果、リアルマーケティング事業においては、売上高3,412百万円(前年同期比7.1%減)、営業損失120百万円となりました。

#### コマース事業

当該事業セグメントは、江原道(KohGenDo)ブランド、Misshaブランドによる化粧品販売および当第一四半期より子会社となったカタログ販売会社である(株)セシールで構成されております。コマース事業の中で最も規模が大きい(株)セシールにつきましては、昨年度管理コスト低減、外注費見直しにより大幅なコストダウンをした結果、前年より業績は大きく回復してきております。

その結果、コマース事業の当中間連結会計期間における売上高は30,482百万円(前年同期比10,471.0%増)、営業損失は594百万円となりました。なお、(株)セシールに関しましては当企業集団の事業再編のため、平成18年4月に株式を売却し事業撤退をいたしました。

#### その他事業

当該セグメントは、上記3事業に属さない不動産事業等で構成されております。当中間連結会計期間では、(株)セシールの子会社である(有)東洋エンタープライズが業績好調であったこと等により、当該事業の売上高は1,200百万円(前年同期比369.1%増)、営業利益は568百万円(前年同期比831.2%増)となりました。

なお、(有)東洋エンタープライズに関しましては当企業集団の事業再編のための(株)セシール株式の売却に伴い、当企業集団から外れました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に税金等調整前当期純損失5,565百万円により、前期末に比べ8,763百万円減少し、当中間連結会計期末残高は6,413百万円となりました。

##### (営業によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1,300百万円であり、前年と比べ1,105百万円の減少になりました。この主な減少原因は棚卸資産等の金額が大きい連結子会社の売却による棚卸資産及び営業貸付金の減少による資金の増加が1,963百万円であった一方、仕入債務及び未払金の減少が3,675百万円あり、また、税金等調整前当期純損失から投資有価証券売却損、新株予約権授与益を除いた金額が1,184百万円であったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は20,185百万円であり前年と比べ17,939百万円の増加であります。この主な原因は、連結子会社の売却による収入17,774百万円、貸付金の回収による収入1,986百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における財務活動における資金の減少は27,648百万円であり前年と比べ34,138百万円の減少になりました。この主な原因は長期借入金30,000百万円の早期返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

#### インターネットマーケティング事業

当社の自社媒体であるアドネットワークの広告掲載サイト、また当社が代理販売する他社広告媒体へ支払う広告掲載料等を記載しております。

#### リアルマーケティング事業

物流業務一括請負に伴う仕入高や雑誌販売における広告掲載料等が含まれております。

#### コマース事業

当社が行う化粧品等の物品販売事業の商品仕入高等であります。

#### その他事業

販売用ソフトウェア仕入にかかる費用等であります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	280,244	1.9	189.4
リアルマーケティング	28,233	0.2	42.0
コマース	14,255,406	97.9	10,012.8
その他	1,405	0.0	2.6
合計	14,565,289	100.0	3,543.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、「第5 経理の状況」に記載の通り、売上原価に含まれております。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	1,034,529	104.2	334,553	341.1
リアルマーケティング	3,188,059	78.7	34,120	2.0
その他	1,200,134	1362.4	0	-
合計	5,422,723	105.6	368,673	20.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 受注残高は、クライアントから発注書を受け入れており、役務が完了していないものの金額を記載しております。  
3 コマース事業については、事業の性質上なじまない為、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売実績を事業のセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インターネットマーケティング	1,221,689	44.6
リアルマーケティング	3,412,548	7.1
コマース	30,482,355	10,471.0
その他	1,200,134	369.1
合計	36,316,728	617.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

インターネット利用者の増加に伴い、企業のマーケティング手法としてのインターネット広告が確立され、今後インターネット広告市場はますます拡大していくことが予想されます。また、一方で顧客ニーズの複雑化、細分化が進み、我々のクライアントである企業のマーケティング部門はより効率的なかつ競合他社に先駆けた斬新なマーケティング手法を模索しております。

そのような中、当社といたしましては、有益なインターネットメディアの開発、高付加価値なマーケティングサービスの開発、それらのサービスをより効率的にかつスピーディにクライアント企業に提供しうる営業体制の強化が課題となってまいります。更に収益の黒字体質化を実現するため、商品力・営業力の強化による売上高の拡大を目指す一方、事業の効率化を推進してまいります。

また、平成18年1月に発生したライブドア事件に起因する企業信用力の低下、クライアント側のコンプライアンス上の理由等による売上の落ち込みにつきまして、経営諮問委員会等による更なるコンプライアンスの強化、付加価値の高いサービスの提供を全社一丸となって実施することにより早期の信用回復を目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 株式譲渡契約

譲渡する株式の会社名	相手方会社名	譲渡対象会社の事業内容等	契約締結日	譲渡実行日
株式会社ミクプランニング	日本総合地所株式会社	総合広告代理店事業他	平成18年4月14日	平成18年4月14日
株式会社セシール	株式会社ライブドア	通信販売事業	平成18年4月10日	平成18年4月10日

#### (2) 資産譲渡契約等

契約会社名	相手方会社名	譲渡対象の内容	譲渡実行日
当社	日興シティグループ証券株式会社	株式会社セシール新株予約権	平成18年6月8日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,976,705.01	7,976,705.01	非上場	(注)
計	7,976,705.01	7,976,705.01		

(注)当社は平成18年4月14日を以って東京証券取引所(マザーズ)での上場を廃止となりました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月29日 (注)		7,976,705.01		6,140,951	2,000,000	4,515,142

(注)平成18年4月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替額であります。

#### (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ライブドア	港区六本木六丁目10-1	2,337,300	29.30
クレディ・スイス証券株式会社	港区六本木一丁目6-1	917,331	11.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044	中央区日本橋兜町6-7	628,684	7.88
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エヌ ブイ	中央区日本橋三丁目11-1	350,000	4.38
谷口 章	調布市	320,122	4.01
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	268,863	3.37
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インク	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	217,594	2.72



門井 克憲	文京区	207,282	2.59
EFC投資事業組合	港区六本木六丁目10 - 1	167,024	2.09
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	146,144	1.83
計		5,560,344	69.70

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,505		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,973,199	7,972,623	
端株	普通株式 1.01		
発行済株式総数	7,976,705.01		
総株主の議決権		7,972,623	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が576株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数576個は含まれておりません。

2 端株には、当社所有の自己株式0.67株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライブドアマーケ ティング	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	3,505		3,505	0.04
計		3,505		3,505	0.04

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	6,380	855	461	345		
最低(円)	850	303	277	215		

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 平成18年4月14日をもって東京証券取引所(マザーズ)での上場が廃止となったことに伴い、最終取引日である平成18年4月13日までの株価について記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

### 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	土橋 章史	平成18年8月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士赤坂満秋及び公認会計士吉野直樹により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は平成18年7月3日提出の半期報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	11,177,355		6,413,391		15,872,712	
2 受取手形及び売掛金		2,817,108		506,868		8,253,804	
3 たな卸資産		171,197		35,659		6,890,897	
4 その他		476,499		233,365		9,246,287	
貸倒引当金		24,523		56,135		474,800	
流動資産合計		14,617,636	83.8	7,133,149	81.5	39,788,901	45.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	200,027	1.1	121,517	1.4	22,775,888	26.2
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,677,477		989,229		17,897,965	
(2) その他		383,855		170,501		1,154,569	
無形固定資産合計		2,061,332	11.8	1,159,730	13.2	19,052,534	21.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		36,851				3,816,484	
(2) その他		534,996		364,700		1,765,121	
貸倒引当金		5,000		25,736		173,682	
投資その他の資産 合計		566,848	3.3	338,963	3.9	5,407,923	6.2
固定資産合計		2,828,208	16.2	1,620,212	18.5	47,236,346	54.3
資産合計		17,445,845	100.0	8,753,362	100.0	87,025,247	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,750,525		202,099		7,608,364	
2 短期借入金		13,333				1,800,000	
3 1年内返済長期借入金						1,125,000	
4 未払金		231,846		41,282		7,477,191	
5 未払法人税等		155,127		24,371		307,199	
6 販売促進引当金				3,819		940,616	
7 返品調整引当金						54,379	
8 賞与引当金		120,000				168,838	
9 その他	3	273,504		272,273		2,462,671	
流動負債合計		3,544,336	20.3	543,847	6.2	21,944,260	25.2
固定負債							
1 社債		9,500,000					
2 長期借入金						41,375,000	
3 退職給付引当金		229,695				3,580,702	
4 役員退職慰労引当金						25,670	
5 その他		83,066		55,693		1,109,858	
固定負債合計		9,812,762	56.3	55,693	0.7	46,091,230	53.0
負債合計		13,357,098	76.6	599,540	6.9	68,035,490	78.2
(少数株主持分)							
少数株主持分						5,235,289	6.0
(資本の部)							
資本金		1,390,086	8.0			6,140,951	7.1
資本剰余金		2,186,008	12.5			8,274,108	9.5
利益剰余金		513,095	2.9			662,561	0.8
その他有価証券 評価差額金		41	0.0				
為替換算調整勘定		1,535	0.0			3,933	0.0
自己株式		1,938	0.0			1,964	0.0
資本合計		4,088,745	23.4			13,754,467	15.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,445,845	100.0			87,025,247	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,140,951	70.2		
2 資本剰余金				8,274,108	94.5		
3 利益剰余金				6,544,517	74.8		
4 自己株式				1,964	0.0		
株主資本合計				7,868,578	89.9		
評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定				3,359	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,359	0.0		
少数株主持分				281,884	3.2		
純資産合計				8,153,821	93.1		
負債純資産合計				8,753,362	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,064,390	100.0	36,316,728	100.0	14,360,547	100.0
売上原価		3,942,174	77.8	19,578,365	53.9	11,089,594	77.2
売上総利益		1,122,215	22.2	16,738,363	46.1	3,270,952	22.8
販売費及び一般管理費	1.2	835,559	16.5	17,323,716	47.7	2,427,239	16.9
営業利益又は営業損失( )		286,655	5.7	585,352	1.6	843,713	5.9
営業外収益							
1 受取利息		759		4,192		868	
2 消費税等還付金		14,604				39,703	
3 デリバティブ評価益				385,535			
4 為替差益				214,194			
5 その他		15,363	0.3	158,348	2.1	1,240	0.3
営業外費用							
1 支払利息		13,077		272,226		52,862	
2 支払手数料		61,210		41,233		189,353	
3 年間上場料		1,717		1,546		2,700	
4 為替差損		71				1,491	
5 その他		916	1.6	84,948	1.1	29,535	1.9
経常利益又は経常損失( )		225,025	4.4	223,037	0.6	609,583	4.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5			884		693	
2 過年度損益修正益	3	45,075		72,323		64,843	
3 受贈益		136,500				136,500	
4 新株予約権授与益				2,945,852			
5 貸倒引当金戻入益		240		12,955		14,907	
6 その他		198	3.6	380,575	9.4	12,198	1.6
特別損失							
1 固定資産売却損	6			0		21,406	
2 固定資産除却損	7	2,731		11,980		34,373	
3 ソフトウェア除却損				2,737		154,413	
4 減損損失	8			118,495			
5 移転費用				6,233		82,374	
6 借入繰上返済違約金	4	29,554		806,301		37,338	
7 貸倒引当金繰入額						43,777	
8 投資有価証券売却損				7,327,402			
9 連結調整勘定償却						824,104	
10 過年度損益修正損		3,346		127,573		29,059	





【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,864,995		1,864,995
資本剰余金増加高					
連結子会社増加による増加高				1,338,966	
株式交換に伴う増加高		71,103		71,103	
社債の転換による増加高		249,909	321,012	4,999,043	6,409,112
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,186,008		8,274,108
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			301,265		301,265
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益(損失)		215,252	215,252	960,405	960,405
利益剰余金減少高					
合併による減少高				3,421	
連結子会社増加に伴う減少高		3,421	3,421		3,421
利益剰余金中間期末(期末)残高			513,095		662,561

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	662,561	1,964	13,750,534
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失( )			6,228,871		6,228,871
連結子会社減少に伴う増加額			346,915		346,915
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			5,881,956		5,881,956
平成18年6月30日残高(千円)	6,140,951	8,274,108	6,544,517	1,964	7,868,578

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	3,933	3,933	5,235,289	18,989,756
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失( )				6,228,871
連結子会社減少に伴う増加額				346,915
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	574	574	4,953,405	4,953,979
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	574	574	4,953,405	10,835,935
平成18年6月30日残高(千円)	3,359	3,359	281,884	8,153,821

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益(損失)		371,406	5,565,842	401,957
減価償却費		53,398	448,830	100,116
連結調整勘定償却額		21,233	420,988	1,037,152
貸倒引当金の増減額		13,743	139,223	87,368
賞与引当金の増減額		12,000	159,766	132,000
退職給付引当金の増減額		3,768	102,496	5,679
役員退職慰労引当金の増減			24,400	
返品調整引当金の増減額			11,221	1,779
販売促進引当金の増減額			117,272	2,913
受取利息及び受取配当金		759	4,197	869
支払利息		13,077	272,226	52,862
デリバティブ評価益			385,535	
支払手数料		61,210	41,233	189,353
年間上場料		1,717	1,546	2,700
新株予約権授与益			2,945,852	
投資有価証券売却損			7,327,402	
消費税還付額		14,604		39,703
有形固定資産売却益			884	693
受贈益		136,500		136,500
固定資産売却損			0	21,406
固定資産除却損		2,731	11,980	34,373
ソフトウェア除却損			2,737	154,413
減損損失			118,495	
過年度損益修正益		45,075		64,843
過年度損益修正損		3,346		29,059
借入繰上返済違約金		29,554	806,301	37,338
売上債権の増減額		250,493	8,009	139,082
たな卸資産の増減額		60,033	1,253,635	121,754
営業貸付金の増減額			709,730	
前払費用の増減額		26,629	1,911,662	
その他の流動資産の増減額		23,883	61,287	12,161
仕入債務の増減額		79,204	1,793,401	54,902
未払金の増減額		156,114	1,881,927	355,504
未払費用の増減額		37,475	103,442	68,882
未払消費税等の増減額		6,356	14,088	32,297

前受金の増減額		11,709	28,586	
預り金の増減額		67,571	97,194	49,970
その他の流動負債の増減額		469	20,754	97,476
その他			2,246	82,374
小計		254,385	187,150	371,784
利息及び配当金の受取額		1,056	3,840	869
受贈益による収入		136,500		136,500
利息の支払額		13,077	322,357	877,145
法人税等の支払額		61,132	362,827	266,881
借入繰上返済違約金の支払額		29,554	806,301	37,338
その他の支払額		25,171		6,897
営業活動による キャッシュ・フロー		195,421	1,300,495	679,108

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		42,842	153,451	106,781
有価固定資産の売却による 収入			26,251	49,277
無形固定資産の取得による 支出		89,847	60,745	206,541
無形固定資産の売却による 収入				11,947
投資有価証券の取得による 支出		296	6,608	151,296
投資有価証券の売却による 収入			765,921	252
投資有価証券の償還による 収入		100,000	8,000	100,000
新規子会社の取得による支 出				22,775,950
子会社取得時手数料等の支 払				189,353
保証金積立による支出		100,000		
保証金回収による収入		300		297,515
敷金の差入による支出		136	42,948	186,517
敷金の回収による収入		500	32,894	
定期預金の預入による収入			100,500	
定期預金の払戻による収入			106,000	
貸付による支出			150,200	59,292
貸付金の回収による収入		10	1,986,586	2,540
新規連結子会社の取得によ る収入		2,402,277		
連結子会社の売却による収 入			17,774,585	
営業譲受による支出		23,809		
その他投資による支出				23,809
投資活動による キャッシュ・フロー		2,246,156	20,185,785	23,238,011
財務活動によるキャッシュ・				

フロー				
短期借入金の返済による支出		1,181,307	7,542,500	1,194,640
長期借入金の借入による収入			9,982,000	30,000,000
長期借入金の返済による支出		2,317,000	30,000,000	2,317,000
社債の発行による収入		10,000,000		10,000,000
ファイナンスリース債務返済による支出		12,133	88,180	27,999
自己株式の取得による支出		0		
その他財務活動による支出				26
財務活動による キャッシュ・フロー		6,489,558	27,648,680	36,460,335
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,535	70	3,972
現金及び現金同等物の増減額		8,541,828	8,763,321	12,547,186
現金及び現金同等物の期首残 高		2,629,526	15,176,712	2,629,526
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	11,171,355	6,413,391	15,176,712

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していた、当社連結子会社等である株式会社セシルについて、当連結会計期間中に全株式を売却したため、当企業集団における継続企業の前提に関する重要な疑義は解消いたしました。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

当社連結子法人等である株式会社セシルは当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べて248億22百万円減少しており、また当連結会計年度において2期連続（通算3期連続）の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は当該状況を解消するために、マーケティングノウハウを有するスタッフを投入し、サービスの改善や社内活性化を図ると共に、下記施策を実行し、その効果を発揮したうえで当該状況を解消する予定です。

コスト削減の徹底

カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行すると共に、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。

テレマーケティングの強化による売上高の維持

アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行って参ります。

Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得

Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化すると共に新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。

また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。当社は、決算後の時点においても、株式会社セシルが事業を展開するうえで必要とする相当額の資金支援を行っており、今後についても、当社及び株式会社ライブドアからは、事業面及び資金面について支援を続けていく予定です。

期末における連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類に反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)トライン (株)マネーライフ社 (株)ミクプランニング (株)ライブカンパニー 江原道(株) 大連通信服務有限公司</p> <p>(株)マネーライフ社は株式交換により、(株)ミクプランニングは株式取得及び株式交換により、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)は(株)ミクプランニングの子会社化により、また大連通信服務有限公司は新規設立により、それぞれ当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>なお、(株)ライブドアコミュニケーションズは、平成17年4月1日付で(株)イーエックスコミュニケーションズから名称変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)トライン (株)マネーライフ社 ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)カスタム・クリック (株)ペパーワークス (株)ライブドアビジネスソリューションズ 大連通信服務有限公司 (株)LDMファイナンス</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)ミクプランニング、江原道(株)、(株)ライブドアスタッフニング(旧株式会社ライブカンパニー)、(株)パーデーハウス室戸について、当中間連結期間において株式の全部を売却したことから連結の範囲から除外しております。但し、平成18年1月1日から平成18年3</p>	<p>連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)トライン (株)マネーライフ社 ウェブキャッシング・ドットコム(株) (株)カスタム・クリック (株)ペパーワークス (株)ライブドアビジネスソリューションズ (株)ミクプランニング 江原道(株) (株)ライブカンパニー 大連通信服務有限公司 (株)パーデーハウス室戸 (有)アジア物産 (株)LDMファイナンス (株)セシル (有)東洋エンタープライズ</p> <p>(株)ペパーワークス、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)カスタム・クリック、(株)ライ</p>

	す。	<p>月31日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)セシール、(有)東洋エンタープライズ、(有)アジア物産について、当中間連結期間において株式の全部を売却したことから連結の範囲から除外しております。但し、平成18年1月1日から平成18年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>ブドアビジネスソリューションズ、(株)セシールは株式取得により、(有)アジア物産は持分取得により、(株)マネーライフ社は株式交換により、(株)ミックプランニングは株式取得及び株式交換により、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)は(株)ミックプランニングの子会社化により、(有)東洋エンタープライズは(株)セシールの子会社化により、また大連通信サービス有限公司、(株)LDMファイナンスは新規設立により、(株)バーデーハウス室戸は(株)ミックプランニングの新規設立により、それぞれ当連結会計期間から連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)ライブドアコミュニケーションズ、(株)ライン及び(株)マネーライフの決算日は9月30日であり、また大連通信サービス会社の決算日は12月31日であり、(株)ミックプランニング、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)ライブドアコミュニケーションズ、(株)ライン及び(株)マネーライフの決算日は9月30日であり、(株)バーデーハウス室戸の決算日は6月30日であり(株)ミックプランニング、(株)ライブドアスタッフ、江原道(株)及び(株)バーデーハウス室戸の決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>ウェブキャッシング・ドットコム(株)、の決算日は9月30日であり、(株)バーデーハウス室戸の決算日は6月30日であり、(株)ミックプランニング、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては平成17年12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 前連結会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当中間連結会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。 当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。 なお、従来の方策によった場合と比べても、当該変更による当中間連結財務諸表への影響はございません。</p>		<p>(会計方針の変更) (株)ライブドアマーケティングにおいて、前連結会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法に基づく原価法に変更しております。 当該変更は、当社グループの物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。 なお、従来の方策によった場合と比べて、当該変更による当連結財務諸表への影響はございません。</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 工具器具備品 2～20年 機械装置 4～12年 車両運搬具 2～6年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>
	<p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、建物の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、前期から当社がライブドア・グループに参加しており、経営環境が変化していることから、当中間連結会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,076千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ17,825千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、建物付属設備、工具器具備品及びソフトウェアの一部について、以下のとおり、個別に法定耐用年数を基に耐用年数を変更しております。</p> <p>建物付属設備 2年から15年へ</p> <p>工具器具備品 1～3年から4～20年へ</p> <p>ソフトウェア 2～3年から5年へ</p> <p>これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p>		<p>(会計方針の変更)</p> <p>㈱ライブドアマーケティングにおいて、当連結会計年度より、建物、工具、器具及び備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、経営環境が変化していることから、当連結会計年度よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が12,170千円増加し、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,827千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の連結子会社である㈱ミクプランニングにおいて、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p> <p>販売促進引当金</p> <p>退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当中間連結会計期間中に連結子会社の範囲から外れましたが、平成18年6月30日までの損益に関して連結をしております㈱セシールにおいて、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に属する金額を計上しております。 ただし、平成18年度冬季賞与については、現時点の計画では支給を織り込んでいないため、一部契約社員に対する支給見込み額のみを計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ㈱マネーライフ社及び当中間連結会計期間中に連結子会社の範囲から外れましたが、平成18年6月30日までの損益に関して連結をしております㈱セシールにおいて、当中間連結会計期間末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当中間連結会計期間中に連結子会社の範囲から外れましたが、平成18年6月30日までの損益に関して連結をしております㈱セシール及び当社において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当中間連結会計期間中に連</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に属する金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社の連結子会社である㈱セシール、㈱マネーライフ社において、連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 当社及び当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の連結子会社である㈱</p>

<p>ミックプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当中間連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>結子会社の範囲から外れましたが、平成18年3月31日までの損益に関して連結をしております(株)ミックプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間中に連結子会社の範囲から外れましたが、平成18年6月30日までの損益に関して連結をしております(株)セシールにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当中間連結会計期間中に連結子会社の範囲から外れましたが、平成18年6月30日までの損益に関して連結をしております(株)セシールにおいて、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ミックプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>当社の連結子会社である(株)セシールにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の連結子会社である(株)セシールにおいて、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
--	---	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった金利スワップについては時価評価を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たす場合は振当を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ・・・デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ等)</p> <p>ヘッジ対象 ・・・商品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>収益の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は118,495千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,871,937千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「前受金の増減額」、「預り金の増減額」(当中間連結会計期間合計 180,857千円)については金額の重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。
----------------------	--

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に7,703千円含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に91,867千円含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 232,723千円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 6,000千円 得意先への質権設定によるものであります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 162,260千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,589,865千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>3 消費税等の取扱い</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>役員報酬 79,450千円 給与手当 279,380千円 支払手数料 76,156千円 連結調整勘定償却 21,233千円 地代家賃 53,795千円 法定福利費 58,306千円</p> <p>3 過年度損益修正益のうち主なものは次の通りであります。 過年度減価償却超過額戻入 33,075千円 賞与引当金戻入 12,000千円</p> <p>4 借入繰上返済違約金は全額、子会社による長期借入金の返済に伴う特別損失であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>給与手当 2,573,045千円 通信費 1,889,757千円 商品運送料 2,360,874千円 印刷費 3,794,571千円 貸倒引当金繰入額 153,568千円 賞与引当金繰入額 9,072千円 連結調整勘定償却 421,581千円</p> <p>3 過年度損益修正益のうち主なものは次の通りであります。 過年度売上修正 38,763千円</p> <p>4 借入繰上返済違約金は全額、当社による長期借入金の返済に伴う特別損失であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 884千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>通信費 89,458千円 役員報酬 197,706 給与手当 614,382 減価償却費 41,459 支払手数料 183,584 地代家賃 150,284 法定福利費 141,152 広告宣伝費 89,417</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 3,129千円</p> <p>4 借入繰上返済違約金は全額、子会社による長期借入金の返済に伴う特別損失であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 693千円</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,170千円</p>

土地	3,383	千円
ソフトウェア	16,852	千円
計	21,406	千円

7 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

建物	7,266	千円
構築物	2,404	千円
工具、器具及び備品	2,309	千円
計	11,980	千円

7 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

建物	27,045千円
<u>工具、器具及び備品</u>	<u>7,328千円</u>
計	34,373千円

#### 8 減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区 (本社)	遊休	ソフトウェア
東京都江東区 (有明APセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア
東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産
札幌市(札幌コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産
香川県高松市 (株)セシール)	遊休	ソフトウェア、リース資産

当社グループは、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定しております。

当中間連結会計期間において、事業縮小等に伴い、遊休資産となった資産について、減損損失118,495千円を認識しました。

減損損失の主な内訳は、工具器具備品51,387千円、ソフトウェア17,746千円、リース資産48,666千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	7,976,705.01			7,976,705.01
合計	7,976,705.01			7,976,705.01
自己株式				
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67
合計	3,505.67			3,505.67

[次へ](#)

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,177,355千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>11,171,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,177,355千円	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金	6,000千円	現金及び 現金同等物	11,171,355千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年 6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,413,391千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>6,413,391千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,413,391千円	現金及び 現金同等物	6,413,391千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,872,712千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>696,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>15,176,712千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,872,712千円	預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金	696,000千円	現金及び 現金同等物	15,176,712千円		
現金及び預金	11,177,355千円																			
預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金	6,000千円																			
現金及び 現金同等物	11,171,355千円																			
現金及び預金	6,413,391千円																			
現金及び 現金同等物	6,413,391千円																			
現金及び預金	15,872,712千円																			
預け入れ期間が 3ヶ月を超える 定期預金	696,000千円																			
現金及び 現金同等物	15,176,712千円																			
		<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p>																		
		<p>株式の取得により新たに12社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p>																		
		<table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>29,548,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>28,008,304千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>17,596,152千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>21,969,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>18,812,028千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>5,196,272千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価格</td> <td>29,175,096千円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td>6,399,145千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td>22,775,950千円</td> </tr> </table>	流動資産	29,548,138千円	固定資産	28,008,304千円	連結調整勘定	17,596,152千円	流動負債	21,969,198千円	固定負債	18,812,028千円	少数株主持分	5,196,272千円	株式取得価格	29,175,096千円	現金同等物	6,399,145千円	差引：取得による支出	22,775,950千円
流動資産	29,548,138千円																			
固定資産	28,008,304千円																			
連結調整勘定	17,596,152千円																			
流動負債	21,969,198千円																			
固定負債	18,812,028千円																			
少数株主持分	5,196,272千円																			
株式取得価格	29,175,096千円																			
現金同等物	6,399,145千円																			
差引：取得による支出	22,775,950千円																			
		<p>3 転換社債の転換</p> <table border="0"> <tr> <td>転換社債の転換 による資本金増 加額</td> <td>5,000,956千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換 による資本準備 金増加額</td> <td>4,999,043千円</td> </tr> <tr> <td>転換による転換 社債減少額</td> <td>10,000,000千円</td> </tr> </table>	転換社債の転換 による資本金増 加額	5,000,956千円	転換社債の転換 による資本準備 金増加額	4,999,043千円	転換による転換 社債減少額	10,000,000千円												
転換社債の転換 による資本金増 加額	5,000,956千円																			
転換社債の転換 による資本準備 金増加額	4,999,043千円																			
転換による転換 社債減少額	10,000,000千円																			
		<p>4 ファイナンス・リース 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ33,600千円であります。</p>																		
	<p>5 株式の売却により連結子会社でなくなった会社(7社)の資産及び負債の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>25,623,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>30,064,440千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>21,751,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	25,623,672千円	固定資産	30,064,440千円	流動負債	21,751,119千円													
流動資産	25,623,672千円																			
固定資産	30,064,440千円																			
流動負債	21,751,119千円																			

	固定負債	14,808,635千円
--	------	--------------

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 255,326千円 減価償却累計額相当額 107,499千円 減損損失累計額相当額 12,128千円 中間期末残高相当額 135,698千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239,592</td> <td>72,784</td> <td>166,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,977</td> <td>4,875</td> <td>48,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292,569</td> <td>77,660</td> <td>214,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,592	72,784	166,807	ソフトウェア	52,977	4,875	48,101	合計	292,569	77,660	214,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,849,951</td> <td>893,452</td> <td>956,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849,951</td> <td>893,452</td> <td>956,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,849,951	893,452	956,499	合計	1,849,951	893,452	956,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,849,951</td> <td>893,452</td> <td>956,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849,951</td> <td>893,452</td> <td>956,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	1,849,951	893,452	956,499	合計	1,849,951	893,452	956,499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具、器具及び備品	239,592	72,784	166,807																																							
ソフトウェア	52,977	4,875	48,101																																							
合計	292,569	77,660	214,908																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具、器具及び備品	1,849,951	893,452	956,499																																							
合計	1,849,951	893,452	956,499																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具、器具及び備品	1,849,951	893,452	956,499																																							
合計	1,849,951	893,452	956,499																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 71,553千円 1年超 145,730千円 合計 217,284千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 70,145千円 1年超 64,604千円 合計 134,749千円  リース資産減損勘定の残高 9,828千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 366,991千円 1年超 604,276千円 合計 971,267千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,030千円 減価償却費相当額 28,041千円 支払利息相当額 2,964千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失 支払リース料 221,042千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,050千円 減価償却費相当額 203,492千円 支払利息相当額 16,584千円 減損損失 48,666千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 379,003千円 減価償却費相当額 361,699千円 支払利息相当額 19,781千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	296	251	45
合計	296	251	45

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,600
社債券	32,000
計	36,600



(当中間連結会計期間) (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません

(前連結会計年度) (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,275,681	2,574,634	1,298,952
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,275,681	2,574,634	1,298,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	45,915	43,992	1,923
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	45,915	43,992	1,923
合計	1,321,596	2,618,626	1,297,029

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,004,600
非上場債券	183,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,258
計	1,197,858

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務(ヘッジ対象)の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引(ヘッジ手段)を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金(ヘッジ対象)の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引(ヘッジ手段)を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当社の連結子会社である㈱セシールにおいて、デリバティブ取引として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

輸入取引において為替相場の変動から生じるリスク及び借入金金利の変動から生じるリスクをヘッジする目的でデリ

パティプ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

### (3) 取引の利用目的

以下の目的でデリバティブ取引を利用しております。

1. 継続的に発生する外貨建金銭債権債務（ヘッジ対象）の相場変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引（ヘッジ手段）を利用しております。なお、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
2. 長期借入金（ヘッジ対象）の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引（ヘッジ手段）を利用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

### (4) 取引に係るリスクの内容

利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はそれぞれ為替及び金利の変動リスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。

個々のデリバティブ取引の実行に際しては、輸入担当部署の合議及び当規程で定められた承認手続きを経て契約の締結が行われます。また、契約額が一定額以上の取引については、事前に取締役会の承認を得ることになっております。

取引の管理に当たっては、各取引の内容、残高、評価損益等を記載した報告書を作成し、定期的に経理担当役員及び取締役会に報告することとしております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 米ドル	28,353	741	741
合計		28,353	741	741

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から指示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コマース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	844,951	1,147,392	288,359	2,527,848	255,838	5,064,390		5,064,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,750	2,879		136,702	60	142,392	(142,392)	
計	847,701	1,150,272	288,359	2,664,551	255,898	5,206,780	(142,392)	5,064,390
営業費用	706,425	1,042,126	274,599	2,559,777	194,804	4,777,733		4,777,733
営業利益	141,275	108,145	13,759	104,774	61,094	429,047	(142,392)	286,655

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア.....自社媒体であるLDMアドネットワークの広告枠販売、親会社のライブドアが展開するlivedoorポータルやリスティング広告の代理販売やSEOソリューションといったインターネット広告関連事業等
- (2) マーケティング・アウトソーシング.....マーケティングコンサルティング事業、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業、Webマーケティング事業等
- (3) コマース.....化粧品を中心とした物品販売事業
- (4) セールスプロモーション...広告代理事業、イベント展示会等の企画・運営、商業施設等の企画デザイン制作、人材紹介・派遣業等
- (5) その他.....その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の配賦方法の変更

従来、事業区分は、「メディア&ソリューション」、「マーケティング・アウトソーシング」の2区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」、「その他」の5区分に変更いたしました。また、従来まで全社的な営業費用が発生しておりましたが、当中間連結会計期間より当該費用は合理的と考えられる方法で各セグメントに配賦しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

この結果、従来の方法と比較して、メディア事業の営業利益は27,331千円減少、マーケティング・アウトソーシング事業の営業利益は168,037千円減少、コマース事業の営業利益は15,856千円減少、その他事業の営業利益は34,316千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

種類	インターネットマーケティング	リアルマーケティング	コマース	その他	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,221,689	3,412,548	30,482,355	1,200,134	36,316,728	-	36,316,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,577	97,377	27,308	-	140,263	140,263	-
計	1,237,266	3,509,926	30,509,664	1,200,134	36,456,992	140,263	36,316,728
営業費用	1,535,676	3,630,671	31,104,523	631,210	36,902,081	-	36,902,081
営業利益又は営業損失( )	298,410	120,745	594,859	568,924	445,089	140,263	585,352

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1) インターネットマーケティング.....

自社媒体であるLDMアドネットワークの広告枠販売、リスティング広告の代理販売、アフィリエイト広告サービスやSEOソリューションといったインターネット広告関連事業等

(2) リアルマーケティング.....マーケティングコンサルティング、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業等

(3) コマース.....化粧品を中心とした物品販売事業

(4) その他.....その他不動産事業、出版事業等

3 事業区分の変更

従来、事業区分は、「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」、「その他」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「インターネットマーケティング」、「リアルマーケティング」、「コマース」、「その他」の4区分に変更いたしました。

これは当社がクライアントの売上獲得に貢献するマーケティング・サービスを事業ドメインとして明確に定義したため、クライアントにとって付加価値の高いインターネットマーケティングサービスとテレマーケティングをはじめとするリアルなマーケティング・サービスを明確に区分することによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

この結果、従来の方と比べて、インターネットマーケティング事業の営業利益は8,985千円減少、リアルマーケティング事業の営業利益は13,666千円増加、コマース事業の営業利益は50千円減少、その他事業の営業利益は50千円増加しております。

なお、参考として前中間連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりです。

種類	インターネットマーケティング	リアルマーケティング	コマース	その他	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	844,951	3,675,241	288,359	255,838	5,064,390	-	5,064,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,750	139,323	0	60	142,133	142,133	-
計	847,701	3,814,564	288,359	255,898	5,206,523	142,133	5,064,390
営業費用	706,425	3,601,903	274,599	194,804	4,777,733	-	4,777,733
営業利益又は営業損失( )	141,275	212,660	13,759	61,093	428,790	142,133	286,655

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コマース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,437,358	2,351,132	910,492	8,067,615	593,947	14,360,547		14,360,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,709	32,536		254,998	15,360	308,604	308,604	
計	2,443,068	2,383,669	910,492	8,322,613	609,307	14,669,152	308,604	14,360,547
営業費用	1,858,367	2,149,419	776,248	8,144,364	588,433	13,516,833		13,516,833
営業利益	584,700	234,249	134,244	178,249	20,874	1,152,318	308,604	843,713

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア.....自社媒体であるLDMアドネットワークの広告枠販売、ライブドアが展開するlivedoorポータルやリスティング広告の代理販売やSEOソリューションといったインターネット広告関連事業等
- (2) マーケティング・アウトソーシング.....マーケティングコンサルティング事業、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業、Webマーケティング事業等
- (3) コマース.....化粧品を中心とした物品販売事業
- (4) セールスプロモーション...広告代理事業、イベント展示会等の企画・運営、商業施設等の企画デザイン制作、人材紹介・派遣業等
- (5) その他.....その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来、事業区分は、「メディア&ソリューション」、「マーケティング・アウトソーシング」の2区分によっておりましたが、当連結会計年度より「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」「セールスプロモーション」「その他」の5区分に変更いたしました。また、従来まで全社的な営業費用が発生しておりましたが、当連結会計年度より当該費用は合理的と考えられる方法で各セグメントに配賦しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 762.97円	1株当たり純資産額 1,022.65円	1株当たり純資産額 1,725.09円
1株当たり中間純利益 47.26円	1株当たり中間純損失 781.23円	1株当たり当期純損失 158.58円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45.08円	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益
	希薄化効果を有して いる潜在株式が存在 しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失 のため記載しておりま せん。
(追加情報)		
平成16年11月30日付の株主に対して、平成17年1月20日をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。		
1株当たり純資産額 686円62銭		
1株当たり当期純利益 42円49銭		
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益 42円38銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間純利益又は中間(当 期)純損失( ) (千円)	215,252	6,228,871	960,405
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間純利 益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	215,252	6,228,871	960,405
期中平均株式数(株)	4,555,084	7,973,199.34	6,056,183
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(株)			
新株引受権			
転換社債型新株予約権 付社債	219,505		
普通株式増加数(株)	219,505		
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要			



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月11日開催の取締役会において、ウェブ上での広告掲載による金融仲介事業を行うウェブキャッシング・ドットコム株式会社を、自社メディアの商品ラインナップ強化の為、株式取得により子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 株式会社ライブドア ファイナンス</p> <p>取得株式数 3,600株(発行済株式総数 6,000株)</p> <p>取得対価 1,140,000,000円</p> <p>取得日 平成17年9月1日</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要</p> <p>代表者 宮内淳智</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー38階</p> <p>総資産 641百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>営業収益 305百万円(平成16年9月期 当期にかかるとの業績は決算期変更の為、平成16年4月1日から平成16年9月30日までであります)</p>	<p>1 株式会社ペパーワークスの株式譲渡について</p> <p>当社は平成18年7月14日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を提供する株式会社ペパーワークスの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社が平成18年2月に証券取引法違反被告として起訴されたことで、ペパーワークスのサービスブランドイメージに少なからず影響が生じ、双方が再生していくための方向として当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 株式会社アルチェ</p> <p>売却の時期 平成18年7月18日</p> <p>売却する株式の数 200株</p> <p>売却価額 91,000,000円</p> <p>売却益 3,303,014円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社ペパーワークスの概要</p> <p>事業内容 ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等</p> <p>当社との取引内容 ウェブサイト構築の受託等</p>	<p>1 証券取引法違反の被疑事実による起訴について</p> <p>平成18年1月23日、当社前代表取締役社長岡本文人(平成18年1月25日辞任)、同前取締役堀江貴文(平成18年1月24日辞任)及び同前取締役宮内亮治(平成18年1月24日辞任)が証券取引法違反の被疑事実で逮捕され、同年2月13日、当社は、同人ら及び株式会社ライブドアと共に証券取引法違反被告事件で東京地方裁判所に起訴されるに至りました。当社にかけられている嫌疑は、当社の平成16年度第3四半期決算をめぐる風説の流布等であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>2 株式会社カスタム・クリックの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、クリック保証型バナー広告配信ネットワークサービスを提供する株式会社カスタム・クリックを、アドネットワーク事業強化の為、株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 宮下崇俊 株式譲渡契約書の締結日 平成17年7月27日</p> <p>取得株式数 5,430株(発行済株式総数 5,430株)</p> <p>取得対価 550,000,000円</p> <p>取得日 平成17年8月1日</p> <p>株式会社カスタム・クリックの概要</p> <p>代表者 宮下崇俊 資本金 10百万円 本店所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目57番7号</p> <p>総資産 196百万円(平成16年12月31日現在)</p> <p>営業収益 460百万円(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p>	<p>2 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していたウェブキャッシング・ドットコムを株式取得により完全子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコムはウェブサイト上で金融関連会社の広告を掲載しユーザーを掲載会社のサイトに誘導する金融仲介ビジネスを展開していますが、当社の主事業であるインターネットマーケティング事業をより強化する目的で資本関係の強化に至りました。</p> <p>譲渡人 株式会社ニッシン 宮内淳智</p> <p>取得株式数 2,400株(発行済株式総数 6,000株)</p> <p>取得対価 760,000,000円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>取得日 平成18年9月5日</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要</p> <p>代表者 宮内淳智 資本金 300百万円 本店所在地 東京都港区赤坂2丁目5番7号</p> <p>総資産 818百万円(平成17年9月30日現在)</p> <p>営業収益 1,124百万円(平成17年9月期)</p>	<p>2 上場廃止について</p> <p>当社は、東京証券取引所より、平成18年3月14日付をもって当社株式を整理ポストに割り当てた後、1ヵ月後の平成18年4月14日をもって上場廃止とすることを決定したとの通知を受けました。</p> <p>これは、東京証券取引所が発表した理由によれば、上記証券取引法違反被告事件における当社の嫌疑が、「既存の株主の保有する株式価値を直接的に希釈化した点及び黒字転換の外観を作出した点において重大であり、投資者の投資判断にとって重要な情報を故意に偽った点で悪質であり、これを組織的に行った点で上場会社としての適格性を強く疑わざるを得ないものであり、自社株について投資者に対する重大な背信行為を行ったものと認められる」こと、及び、「開示注意銘柄に指定されているにもかかわらず、未だ重要な会社情報についての開示が十分になされたとは到底いえない状況である」ことから、「投資者の証券市場に対する信頼を著しく毀損するものであると認められる」と判断したことによるものとされております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 株式会社ペパーワークスの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を総合的に提供する株式会社ペパーワークスを、ウェブコンサルティング力強化の為、株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 EFC投資事業組合 株式譲渡契約書の締結日 平成17年7月27日</p> <p>取得株式数 200株(発行済株式総数 200株)</p> <p>取得対価 328,000,000円</p> <p>取得日 平成17年8月31日</p> <p>株式会社ペパーワークスの概要</p> <p>代表者 八谷有一 資本金 10百万円 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目26番16号</p> <p>総資産 69百万円(平成16年9月30日現在)</p> <p>営業収益 224百万円(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)</p>	<p>3 モバイル広告配信事業の譲受について</p> <p>当社は平成18年8月1日に株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けました。</p> <p>譲受額 46,000,000円 譲受の時期 平成18年8月1日</p>	<p>3 上記に対する当社の対応及び今後の方針について</p> <p>真実の解明については刑事裁判の結果を待たなければなりません。当社は、かかる事態を厳粛に受け止め、まず、本事件の真相究明に資するべく、当初から、捜査当局による一連の捜査に最大限の協力を行って参りました。また、当社社内においても、これとは別に、同種事件の再発防止のための経営管理体制(コンプライアンス体制)の強化・再構築が急務であると考え、平成18年2月10日、公平且つ中立的な第三者的立場から監督・指導を受けるために外部有識者を中心に5名の委員からなる経営諮問委員会を設置し、同委員会直轄の外部弁護士・会計士で構成された社内調査チームにおいて、本事件に至る事情及びこれに付随する事項等の調査を進めております。</p> <p>当社は、株主の皆様及び社会に対する説明責任を果たすべく、社内調査チームによる調査結果がまとまり次第これを公表すると共に、その結果を踏まえて、経営諮問委員会から監督・指導を頂きながら、抜本的な社内体制の改革を推進し、可及的速やかに新コンプライアンス体制を構築いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 株式会社ライブドアビジネスソリューションズの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年9月26日開催の取締役会において、法人向けWEB受託ビジネスを中心に、業界を問わずあらゆるビジネスパートナー・クライアントに対して、付加価値の高いソリューションを提供する株式会社ライブドアビジネスソリューションズを、マーケティング・アウトソーシング事業強化の為、株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 株式会社ライブドア 株式譲渡契約書の締結日 平成17年9月26日 取得株式数 420株(発行済株式総数 420株) 取得対価 250,000,000円 取得日 平成17年9月30日</p> <p>株式会社ライブドアビジネスソリューションズの概要</p> <p>代表者 岩崎学 資本金 21百万円 本店所在地 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル35階 総資産 120百万円(平成17年8月1日現在)</p> <p>同社は、平成17年8月1日に株式会社ライブドアよりコンサルティング・ソリューション事業を会社分割により承継しております。</p>	<p>4 株式会社PMOの子会社化について</p> <p>当社は平成18年9月21日の取締役会において、出版物・ウェブコンテンツの企画・編集・運営を行う株式会社PMOを、PMOの行うスポーツ関連雑誌「Spopre」の企画・運営事業と当社のインターネットマーケティング事業とのシナジーを発揮することを目的として、第三者割当増資を引受け、子会社化することを決定いたしました。</p> <p>取得の方法 第三者割当増資の引受け 取得株式数 600株(発行済株式総数800株) 取得価額 30,000,000円(1株につき50,000円) 払込期日 平成18年9月29日(予定) 取得後の持分比率 100%</p> <p>株式会社PMOの概要</p> <p>代表者 大林 隆夫 資本金 10百万円 本店所在地 東京都大田区田園調布一丁目22番5号 総資産 6百万円(平成18年4月30日現在) 営業収益 11百万円(平成18年4月期)</p>	<p>4 定時株主総会の延期について</p> <p>決算書類の作成に必要な資料の殆どを捜査当局に押収されており、事実上利用することができない状況が一定期間続いておりましたことに加え、株式会社ライブドアの会計監査人でもあった港陽監査法人が同年2月24日に当社の会計監査人を辞任するという事態となり、平成17年度(第8期)の決算書類の作成及び会計監査の遂行が非常に困難となりました。更に、港陽監査法人の辞任を受けて、同日付で霞友監査法人に一時会計監査人へ就任していただくことを予定しておりましたが、監査契約の締結に関し、当社と同監査法人との間で行き違いが生じてしまい、結局同監査法人も一時会計監査人の就任を辞退することとなりました。このような中で、同年3月9日付で、ようやく赤坂満秋公認会計士(公認会計士赤坂事務所)及び吉野直樹公認会計士(吉野公認会計士事務所)に当社の一時会計監査人に就任していただくことができたものの、新たな一時会計監査人の下で監査手続を進めることとなりましたので、適切な作業期間を確保する必要があり、平成17年度(第8期)決算書類の作成及び監査も大幅に遅れざるを得ない状況となりました。</p> <p>そのため、平成18年3月9日開催の取締役会において平成17年度(第8期)定時株主総会を延期することを正式に決定し、本年4月27日に定時株主総会を開催することになりました。</p>
	<p>5 札幌コールセンター事業所閉鎖について</p> <p>当社は平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンターを閉鎖することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>理由 収益性が低下したため 事業の規模 146,737千円(売上高) 操業停止の時期 平成18年12月(予定)</p>	<p>5 上場廃止に伴う株券交付に伴うコストについて</p> <p>前述の上場廃止後、当社株券は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の定める「株券等に関する業務規程」第12条(取扱株券等の廃止)に基づき、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の日に、機構の行う保管振替業における取扱いが廃止されます。これにより、当社株券は、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の手続を経て、株主の皆様へ交付されることになり、かかる株券の交付のため一定の費用が発生いたします。</p>
	<p>6 「MISSHA」販売事業の営業譲渡について</p> <p>当社は平成18年7月14日開催の取</p>	<p>6 新株予約権の引受について</p> <p>当社は、株式会社セシールとの業務提携をより強固にすること及び同社の財務基盤強化を目的として、平成17年10月21日開催の取締役会にお</p>

締役会において、韓国化粧品「MISSHA」販売事業について、本国内での販売権の付与元であった韓国ABLE C&C社が子会社ミシャジャパンを設立し、日本国内の展開を開始したため、株式会社ミシャジャパンに対して営業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

譲渡する相手会社の概要

名称 株式会社ミシャジャパン  
本店所在 東京都港区東麻布1-5-地 2  
設立年月 平成18年1月20日  
資本金 80,000千円  
株主 ABLE C&C (100%)

主な事業 化粧品製造販売  
内容

譲渡する事業の規模(売上高) 50,303千円 (当中間会計期間)

譲渡価額 譲渡対価 10,000千円

譲渡純資産

譲渡の時期 平成18年7月31日

いて、同社が発行する新株予約権の全部(8,070,000株)を引受ける旨決議し、同決議に基づき、平成18年2月1日、同社が発行した新株予約権の全部(8,070,000株)を引受けました。上記引受新株予約権の概要は以下のとおりです。

引受新株予約権総数 80,700個  
引受価格総額 0円  
新株予約権の目的たる普通株式 8,070,000株  
株式の種類、数 (新株予約権1個につき100株)  
新株予約権行使時の新株予約権1個につき払込金額 46,000円(当初行使価格)  
新株予約権の発行日 平成18年2月1日  
新株予約権の行使期間 新株予約権の発行日から2年間

7 子会社(株式会社セシル)株式の譲渡について

当社は、今後の経営方針として当社事業の中でもっとも利益を稼ぎ出しているメディア事業、マーケティングアウトソーシング事業に特化していくことを決定いたしました。かかる理由により、コマース事業である株式会社セシルは当社グループ内から分離することに決定し諸条件をを検討した結果、株式会社ライブドアに対して、当社及び有限会社アジア物産が保有するセシル株式を譲渡することを決定いたしました。

(1) 株式の譲渡先の概要

商号 株式会社ライブドア  
代表者 代表取締役 山崎徳之  
本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階  
主な事業の内容 インターネットポータルサイトの運営等  
当社との関係 譲渡日現在29.3%当社株式を所有する主要株主であります。

(2) 譲渡日程

平成18年 4月10日  
株式譲渡契約締結  
平成18年 4月13日  
株券引渡日

(3) 異動する子会社の概要

商号

株式会社セシール

代表者

代表取締役社長 佐谷聡太

本店所在地

香川県高松市多賀町二丁目10番20号

主な事業の内容

通信販売事業

8 子会社（株式会社ミクプランニング）株式の譲渡について

当社は、脆弱であった経営管理体制の再構築を進めると共に、当社の事業ドメインであるインターネットメディア事業に経営資源を集中し、当社グループの事業再構築を行うため、平成18年4月14日、日本綜合地所株式会社（以下「日本綜合地所」といいます。）とのあいだで、当社の完全子会社である株式会社ミクプランニング株式会社について株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。

(1) 株式の譲渡先の概要

商号

日本綜合地所株式会社

代表者

代表取締役社長 西丸 誠

本店所在地

東京都港区高輪二丁目21番46号

主な事業の内容

自社分譲マンションの企画・販売、不動産投資事業、他社マンションの販売代理、ローン事務取扱等

当社との関係 該当事項はございません

(2) 譲渡日 平成18年 4月14日

(3) 異動する子会社の概要

商号

株式会社ミクプランニング

代表者 宮本宜明

本店所在地

東京都千代田区麹町五丁目7

番地秀和紀尾井町TBR407号

主な事業の内容

広告宣伝企画・製作、内装工事

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項7号、第158条、第207条第1項1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。東京地方検察庁は、当社に対して罰金50,000千円を求刑し、現在審判中であります。

損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,200,104		5,549,451		11,349,098	
2 受取手形				4,935			
3 売掛金		905,944		423,104		908,722	
4 たな卸資産		35,623		35,518		61,272	
5 関係会社 短期貸付金		1,587,500				1,587,500	
6 その他		221,336		333,403		699,540	
貸倒引当金		10,548		66,024		40,035	
流動資産合計		11,939,961	83.2	6,280,389	77.3	14,566,099	33.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	62,378	0.4	85,370	1.1	46,295	0.1
2 無形固定資産		368,063	2.6	138,533	1.7	167,827	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		62		354,500		209,000	
(2) 関係会社株式		1,730,507		931,109		17,744,992	
(3) 関係会社出資金						10,381,608	
(4) その他		251,495		390,751		1,011,394	
(5) 貸倒引当金				57,189		32,529	
投資その他の資産 合計		1,982,067	13.8	1,619,172	19.9	29,314,467	66.5
固定資産合計		2,412,508	16.8	1,843,076	22.7	29,528,590	67.0
資産合計		14,352,469	100.0	8,123,466	100.0	44,094,690	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		252,532		170,279		493,305	
2		153,687		21,210		187,363	
3	2	282,535		263,059		928,575	
		688,755	4.8	454,549	5.6	1,609,543	3.6
固定負債							
1		9,500,000					
2						30,000,000	
3		83,066		55,693		67,200	
		9,583,066	66.8	55,693	0.7	30,067,200	68.2
		10,271,823	71.6	510,242	6.3	31,676,743	71.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1		1,766,008				6,515,142	
2		420,000				420,000	
		2,186,008	15.2			6,935,142	15.7
利益剰余金							
1		506,495				656,182	
		506,495	3.5			656,182	1.4
その他有価証券 評価差額金							
		5	0.0				
自己株式							
		1,938	0.0			1,964	0.0
		4,080,645	28.4			12,417,946	28.2
		14,352,469	100.0			44,094,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,140,951	75.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,515,142			
(2) その他資本剰余金				2,420,000			
資本剰余金合計				6,935,142	85.3		
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				5,460,906			
利益剰余金合計				5,460,906	67.2		
4 自己株式				1,964	0.0		
株主資本合計				7,613,223	93.7		
純資産合計				7,613,223	93.7		
負債純資産合計				8,123,466	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,100,237	100.0	1,518,091	100.0	4,661,181	100.0
売上原価	5	1,509,253	71.9	1,308,908	86.2	3,331,369	71.5
売上総利益		590,984	28.1	209,182	13.8	1,329,811	28.5
販売費及び一般管理費	5	336,601	16.0	774,162	51.0	699,806	15.0
営業利益又は 営業損失( )		254,383	12.1	564,979	37.2	630,005	13.5
営業外収益	1	2,953	0.1	29,500	1.9	20,785	0.4
営業外費用	2	63,930	3.0	141,162	9.3	254,264	5.4
経常利益又は 経常損失( )		193,406	9.2	676,641	44.6	396,526	8.5
特別利益	3	169,773	8.1	4,310,698	283.9	171,176	3.7
特別損失	4	3,118	0.2	8,429,130	555.2	1,264,487	27.1
	6						
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失( )		360,060	17.1	4,795,073	315.9	696,785	14.9
法人税、住民税 及び事業税		149,679		7,569		233,179	
法人税等調整額		3,375	153,054	7.3	2,080	9,649	0.6
25,707						258,886	5.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		207,005	9.9	4,804,723	316.5	955,672	20.5
前期繰越利益		299,489				299,489	
中間未処分利益又は 中間未処理損失( )		506,495				656,182	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	6,140,951	6,515,142	420,000	6,935,142
中間会計期間中の変動額				
取崩		2,000,000	2,000,000	
中間純損失( )				
中間会計期間中の変動額合計(千円)		2,000,000	2,000,000	
平成18年 6月30日残高(千円)	6,140,951	4,515,142	2,420,000	6,935,142

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	656,182	656,182	1,964	12,417,946	12,417,946
中間会計期間中の変動額					
取崩					
中間純損失( )	4,804,723	4,804,723		4,804,723	4,804,723
中間会計期間中の変動額合計(千円)	4,804,723	4,804,723		4,804,723	4,804,723
平成18年 6月30日残高(千円)	5,460,906	5,460,906	1,964	7,613,223	7,613,223

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社連結子会社である株式会社セシールは当事業年度において、売上高が前事業年度に比べて248億22百万円減少しており、また当事業年度において2期連続(通算3期連続)の経常損失を計上したこと、大幅な特別損失を計上したことによりコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は当該状況を解消するために、マーケティングノウハウを有するスタッフを投入し、サービスの改善や社内活性化を図ると共に、下記施策を実行し、その効果を発揮したうえで当該状況を解消する予定です。

コスト削減の徹底

カタログ経費・運送費についてコストダウンを実行すると共に、コールセンターの内製化、東京拠点の統廃合などにより更なるコストの削減をいたします。

テレマーケティングの強化による売上高の維持

アウトバウンドテレマーケティング部門に間接部門より人員をシフトし、休眠顧客の掘起しとプッシュ型セールスによる積極的な販売活動を展開いたします。また、インバウンドチームによる代替商品の提案等を行って参ります。

Webマーケティングの強化による新規顧客の獲得

Webサイトを一新、アフィリエイト・メールマーケティングを強化すると共に新規のプロモーションを実行し、新規の顧客獲得に邁進いたします。

また、財務制限条項に抵触する事実を踏まえたうえで、シンジケート団からは継続的な取引を維持する旨の同意を得ております。当社は、決算後の時点においても、株式会社セシールが事業を展開するうえで必要とする相当額の資金支援を行っており、今後についても、当社及び株式会社ライブドアからは、事業面及び資金面について支援を続けていく予定です。

期末における計算書類は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を計算書類に反映しておりません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 同左 貯蔵品	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品 同左 貯蔵品

<p>先入先出法に基づく原価法 原材料</p> <p>先入先出法に基づく原価法 (会計方針の変更)</p> <p>前事業年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当中間会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べても、当該変更による当中間財務諸表への影響はございません。</p>	<p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>前会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。</p> <p>なお、従来の方法によった場合と比べて、当該変更による当財務諸表への影響はございません。</p>
---	--------------------------------	--

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、建物の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、前期から当社がライブドア・グループに参加しており、経営環境が変化していることから、当中間会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,076千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17,825千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、建物、工具器具備品、ソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金</p> <p>4 収益の計上基準</p>	建物	15年	工具器具及び備品	3～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当中間会計期間末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準</p>	建物付属設備	15年	工具器具備品	3～20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当会計期間より、建物付属設備、工具器具備品の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。</p> <p>当該変更は、経営環境が変化していることから、当会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。</p> <p>当該変更の結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が12,170千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,827千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当会計期間より、建物付属設備、工具器具備品及びソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。</p> <p>なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上されております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>4 収益の計上基準</p>
建物	15年									
工具器具及び備品	3～20年									
建物付属設備	15年									
工具器具備品	3～20年									

<p>ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>同左</p> <p>5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について 同左</p>
--	---	---



会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>1 (固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は67,231千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,613,223千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
---------	---------	-------

(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に7,703千円含めて表示しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,703千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益それぞれ同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に34,783千円含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 122,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 129,109千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 129,502千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)															
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,002千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 24,662千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 18,548千円															
2 営業外費用の主要項目 支払手数料 61,210千円 年間上場料 1,717千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 66,571千円 貸倒引当金繰入額 19,547千円 支払手数料 41,233千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,712千円 支払手数料 189,353千円															
3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 33,075千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,296,080千円 新株予約権授与益 2,945,852千円	3 特別利益の主要項目 前期損益修正益 34,478千円 受贈益 136,500千円															
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,572千円 前期損益修正損 546千円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 7,219,290千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 164,583千円 投資有価証券評価損 1,035,345千円															
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,349千円 無形固定資産 30,146千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,319千円 無形固定資産 16,934千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 20,362千円 無形固定資産 75,255千円															
	6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区 (本社)</td> <td>遊休</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都江東区 (有明APセンター)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>札幌市(札幌コールセンター)</td> <td>遊休</td> <td>工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都港区 (本社)	遊休	ソフトウェア	東京都江東区 (有明APセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア	東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産	札幌市(札幌コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産	
場所	用途	種類															
東京都港区 (本社)	遊休	ソフトウェア															
東京都江東区 (有明APセンター)	遊休	工具、器具及び備品、ソフトウェア															
東京都渋谷区 (渋谷コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産															
札幌市(札幌コールセンター)	遊休	工具、器具及び備品、リース資産															
	当社は、主要事業区分を基礎としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産毎に減損の兆候を判定してお																

ります。

当中間会計期間において、事業縮小等に伴い、遊休資産となった資産について、減損損失67,231千円を認識しました。

減損損失の主な内訳は、工具器具備品54,304千円、ソフトウェア799千円、リース資産12,128千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格により測定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,505.67			3,505.67

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 157,487千円 減価償却累計額相当額 29,860千円 中間期末残高相当額 127,627千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 255,326千円 減価償却累計額相当額 107,499千円 減損損失累計額相当額 12,128千円 中間期末残高相当額 135,698千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 171,900千円 減価償却累計額相当額 54,544千円 期末残高相当額 117,355千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,918千円 1年超 90,039千円 合計 128,958千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 70,145千円 1年超 67,604千円 合計 137,749千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,704千円 1年超 76,653千円 合計 119,358千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,399千円 減価償却費相当額 18,911千円 支払利息相当額 2,361千円	リース資産減損勘定の残高 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失 支払リース料 38,371千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,299千円 減価償却費相当額 32,898千円 支払利息相当額 4,059千円 減損損失 12,128千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,750千円 減価償却費相当額 40,897千円 支払利息相当額 4,430千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはございません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	14,755,330	16,158,949	1,403,618

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 761.46円 1株当たり中間純利益 45.44円  潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43.36円	1株当たり純資産額 954.85円 1株当たり中間純損失 602.61円  希薄化効果を 有している潜 在株式が存在 しないため記 載しておりま せん。  潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益	1株当たり純資産額 1,557.46円 1株当たり当期純損失 157.80円  1株当たり当 期純損失の ため記載し ておりませ ん。  潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益
(追加情報)		
平成16年11月30日付の株主に対し、平成17年1月20日をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間及び前事業年度に係る1株当たり情報は以下のとおりになります。		
前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで) 1株当たり純資産額 902円90銭 1株当たり中間純損失 8円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。		
前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで) 1株当たり純資産額 685円85銭 1株当たり当期純利益 41円98銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 41円87銭		

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (千円)	207,005	4,804,723	955,672
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式にかかる中間純利益 又は中間(当期)純損失( ) (千円)	207,005	4,804,723	955,672
普通株式の期中平均株式数(株)	4,555,084	7,973,199.34	6,056,183
	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権			
転換社債型新株予約権付社債	219,505		



普通株式増加数(株)	219,505		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

[次へ](#)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月11日開催の取締役会において、ウェブ上での広告掲載による金融仲介事業を行うウェブキャッシング・ドットコム株式会社を、自社メディアの商品ラインナップ強化の為、株式取得により子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 株式会社ライブドア ファイナンス</p> <p>取得株式数 3,600株(発行済株式総数6,000株)</p> <p>取得対価 1,140,000,000円</p> <p>取得日 平成17年 9月 1日</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要</p> <p>代表者 宮内淳智</p> <p>資本金 300百万円</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー38階</p> <p>総資産 641百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>営業収益 305百万円(平成16年9月期 当期にかかる業績は決算期変更の為、平成16年4月1日から平成16年9月30日までであります)</p>	<p>1 株式会社ペパーワークスの株式譲渡について</p> <p>当社は平成18年7月14日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を提供する株式会社ペパーワークスの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社が平成18年2月に証券取引法違反被告として起訴されたことで、ペパーワークスのサービスブランドイメージに少なからず影響が生じ、双方が再生していくための方向として当社グループから分離することを決定いたしました。</p> <p>譲渡先 株式会社アルチェ</p> <p>売却の時期 平成18年7月18日</p> <p>売却する株式の数 200株</p> <p>売却価額 91,000,000円</p> <p>売却益 3,303,014円</p> <p>売却後の持分比率 0%</p> <p>株式会社ペパーワークスの概要</p> <p>事業内容 ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等</p> <p>当社との取引内容 ウェブサイト構築の受託等</p>	<p>1 証券取引法違反の被疑事実による起訴について</p> <p>平成18年1月23日、当社前代表取締役社長岡本文人(平成18年1月25日辞任)、同前取締役堀江貴文(平成18年1月24日辞任)及び同前取締役宮内亮治(平成18年1月24日辞任)が証券取引法違反の被疑事実で逮捕され、同年2月13日、当社は、同人ら及び株式会社ライブドアと共に証券取引法違反被告事件で東京地方裁判所に起訴されるに至りました。当社にかけられている嫌疑は、当社の平成16年度第3四半期決算をめぐる風説の流布等であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>2 株式会社カスタム・クリックの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、クリック保証型バナー広告配信ネットワークサービスを提供する株式会社カスタム・クリックを、アドネットワーク事業強化の為、株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 宮下崇俊 株式譲渡 平成17年7月27日 契約書の締結日 取得株式数 5,430株(発行済株式総数 5,430株) 取得対価 550,000,000円 取得日 平成17年8月1日</p> <p>株式会社カスタム・クリックの概要</p> <p>代表者 宮下崇俊 資本金 10百万円 本店所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目57番7号 総資産 196百万円(平成16年12月31日現在) 営業収益 460百万円(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p>	<p>2 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株式取得について</p> <p>当社は平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していたウェブキャッシング・ドットコムを株式取得により完全子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコムはウェブサイト上で金融関連会社の広告を掲載しユーザーを掲載会社のサイトに誘導する金融仲介ビジネスを展開していますが、当社の主事業であるインターネットマーケティング事業をより強化する目的で資本関係の強化に至りました。</p> <p>譲渡人 株式会社ニッシン 宮内淳智 取得株式数 2,400株(発行済株式総数 6,000株) 取得対価 760,000,000円 取得後の持分比率 100% 取得日 平成18年9月5日</p> <p>ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要</p> <p>代表者 宮内淳智 資本金 300百万円 本店所在地 東京都港区赤坂2丁目5番7号 総資産 818百万円(平成17年9月30日現在) 営業収益 1,124百万円(平成17年9月期)</p>	<p>2 上場廃止について</p> <p>当社は、東京証券取引所より、平成18年3月14日付をもって当社株式を整理ポストに割り当てた後、1ヵ月後の平成18年4月14日をもって上場廃止とすることを決定したとの通知を受けました。</p> <p>これは、東京証券取引所が発表した理由によれば、上記証券取引法違反被告事件における当社の嫌疑が、「既存の株主の保有する株式価値を直接的に希釈化した点及び黒字転換の外観を作出した点において重大であり、投資者の投資判断にとって重要な情報を故意に偽った点で悪質であり、これを組織的に行った点で上場会社としての適格性を強く疑わざるを得ないものであり、自社株について投資者に対する重大な背信行為を行ったものと認められる」こと、及び、「開示注意銘柄に指定されているにもかかわらず、未だ重要な会社情報についての開示が十分になされたとは到底いえない状況である」ことから、「投資者の証券市場に対する信頼を著しく毀損するものであると認められる」と判断したことによるものとされております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>3 株式会社ペパーワークスの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を総合的に提供する株式会社ペパーワークスを、ウェブコンサルティング力強化の為、株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 EFC投資事業組合 株式譲渡 平成17年7月27日 契約書の締結日</p> <p>取得株式数 200株(発行済株式総数200株) 取得対価 328,000,000円 取得日 平成17年8月31日</p> <p>株式会社ペパーワークスの概要</p> <p>代表者 八谷有一 資本金 10百万円 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目26番16号</p> <p>総資産 69百万円(平成16年9月30日現在) 営業収益 224百万円(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)</p>	<p>3 モバイル広告配信事業の譲受について</p> <p>当社は平成18年8月1日に株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けました。</p> <p>譲受額 46,000,000円 譲受の時期 平成18年8月1日</p>	<p>3 上記に対する当社の対応及び今後の方針について</p> <p>真実の解明については刑事裁判の結果を待たなければなりません。当社は、かかる事態を厳粛に受け止め、まず、本事件の真相究明に資するべく、当初から、捜査当局による一連の捜査に最大限の協力を行って参りました。また、当社社内においても、これとは別に、同種事件の再発防止のための経営管理体制(コンプライアンス体制)の強化・再構築が急務であると考え、平成18年2月10日、公平且つ中立的な第三者的立場から監督・指導を受けるために外部有識者を中心に5名の委員からなる経営諮問委員会を設置し、同委員会直轄の外部弁護士・会計士で構成された社内調査チームにおいて、本事件に至る事情及びこれに付随する事項等の調査を進めております。</p> <p>当社は、株主の皆様及び社会に対する説明責任を果たすべく、社内調査チームによる調査結果がまとまり次第これを公表すると共に、その結果を踏まえて、経営諮問委員会から監督・指導を頂きながら、抜本的な社内体制の改革を推進し、可及的速やかに新コンプライアンス体制を構築いたします。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4 株式会社ライブドアビジネスソリューションズの完全子会社化について</p> <p>当社は平成17年9月26日開催の取締役会において、法人向けWEB受託ビジネスを中心に、業界を問わずあらゆるビジネスパートナー・クライアントに対して、付加価値の高いソリューションを提供する株式会社ライブドアビジネスソリューションズを、マーケティング・アウトソーシング事業強化の為、株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。</p> <p>譲渡人 株式会社ライブドア 株式譲渡 平成17年9月26日 契約書の締結日 取得株式数 420株(発行済株式総数420株) 取得対価 250,000,000円 取得日 平成17年9月30日</p> <p>株式会社ライブドアビジネスソリューションズの概要</p> <p>代表者 岩崎学 資本金 21百万円 本店所在地 東京都港区赤坂一丁目12番32号アーク森ビル35階 総資産 120百万円(平成17年8月1日現在)</p> <p>同社は、平成17年8月1日に株式会社ライブドアよりコンサルティング・ソリューション事業を会社分割により承継しております。</p>	<p>4 株式会社PMOの子会社化について</p> <p>当社は平成18年9月21日の取締役会において、出版物・ウェブコンテンツの企画・編集・運営を行う株式会社PMOを、PMOの行うスポーツ関連雑誌「Spopre」の企画・運営事業と当社のインターネットマーケティング事業とのシナジーを発揮することを目的として、第三者割当増資を受け、子会社化することを決定いたしました。</p> <p>取得の方法 第三者割当増資の引受け 取得株式数 600株(発行済株式総数800株) 取得価額 30,000,000円(1株につき50,000円) 払込期日 平成18年9月30日(予定) 取得後の持分比率 100%</p> <p>株式会社PMOの概要</p> <p>代表者 大林 隆夫 資本金 10百万円 本店所在地 東京都大田区田園調布一丁目22番5号 総資産 6百万円(平成18年4月30日現在) 営業収益 11百万円(平成18年4月期)</p>	<p>4 定時株主総会の延期について</p> <p>決算書類の作成に必要な資料の殆どを捜査当局に押収されており、事実上利用することができない状況が一定期間続いておりましたことに加え、株式会社ライブドアの会計監査人でもあった港陽監査法人が同年2月24日に当社の会計監査人を辞任するという事態となり、平成17年度(第8期)の決算書類の作成及び会計監査の遂行が非常に困難となってしまいました。更に、港陽監査法人の辞任を受けて、同日付で霞友監査法人に一時会計監査人へ就任していただくことを予定しておりましたが、監査契約の締結に関し、当社と同監査法人との間で行き違いが生じてしまい、結局同監査法人も一時会計監査人の就任を辞退することとなりました。このような中で、同年3月9日付で、ようやく赤坂満秋公認会計士(公認会計士赤坂事務所)及び吉野直樹公認会計士(吉野公認会計士事務所)に当社の一時会計監査人に就任していただくことができたものの、新たな一時会計監査人の下で監査手続を進めることとなりましたので、適切な作業期間を確保する必要があり、平成17年度(第8期)決算書類の作成及び監査も大幅に遅れざるを得ない状況となりました。</p> <p>そのため、平成18年3月9日開催の取締役会において平成17年度(第8期)定時株主総会を延期することを正式に決定し、本年4月27日に定時株主総会を開催することになりました。</p>
	<p>5 札幌コールセンター事業所閉鎖について</p> <p>当社は平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンターを閉鎖することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>理由 収益性が低下したため 事業の規模 146,737千円(売上高) 操業停止の時期 平成18年12月(予定)</p>	<p>5 上場廃止に伴う株券交付に伴うコストについて</p> <p>前述の上場廃止後、当社株券は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)の定める「株券等に関する業務規程」第12条(取扱株券等の廃止)に基づき、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の日に、機構の行う保管振替業における取扱いが廃止されます。これにより、当社株券は、同業務規程及び同業務規程施行規則所定の手続を経て、株主の皆様へ交付されることになり、かかる株券の交付のため一定の費用が発生いたします。</p>
	<p>6 「MISSHA」販売事業の営業譲渡について</p> <p>当社は平成18年7月14日開催の取</p>	<p>6 新株予約権の引受について及び譲渡について</p> <p>新株予約権の引き受けについて</p>

締役会において、韓国化粧品「MISSHA」販売事業について、本国内での販売権の付与元であった韓国ABLE C&C社が子会社ミシャジャパンを設立し、日本国内の展開を開始したため、株式会社ミシャジャパンに対して営業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

譲渡する相手会社の概要

名称 株式会社ミシャジャパン  
 本店所在地 東京都港区東麻布1-5-2  
 設立年月日 平成18年1月20日  
 資本金 80,000千円  
 株主 ABLE C&C (100%)

主な事業内容 化粧品製造販売

譲渡する事業の規模(売上高) 50,303千円 (当中間会計期間)  
 譲渡価額 譲渡対価 10,000千円  
 譲渡純資産  
 譲渡の時期 平成18年7月31日

当社は、株式会社セシールとの業務提携をより強固にすること及び同社の財務基盤強化を目的として、平成17年10月21日開催の取締役会において、同社が発行する新株予約権の全部(8,070,000株)を引受ける旨決議し、同決議に基づき、平成18年2月1日、同社が発行した新株予約権の全部(8,070,000株)を引受けました。上記引受新株予約権の概要は以下のとおりです。

引受新株予約権総数 80,700個  
 引受価格総額 0円  
 新株予約権の目的たる普通株式 8,070,000株  
 株式の種類、数 (新株式予約権1個につき100株)  
 新株予約権行使時の払込金額  
 新株予約権1個につき46,000円(当初行使価格)

新株予約権の発行日 平成18年2月1日

新株予約権の行使期間 新株予約権の発行日から2年間

新株予約権の譲渡について  
 当社は、平成18年6月7日に開催した取締役会において、当社が保有する平成18年2月1日発行の株式会社セシール(以下「セシール」という)第1回A種新株予約権を譲渡することを決議しました。

当社は、平成18年4月13日に子会社であったセシールを株式会社ライブドアに売却しており、本業に資金を集中するために残った新株予約権の売却の準備を行っており、売却する手続きが整い、実施するに至りました。

7 子会社(株式会社セシール)株式の譲渡について

当社は、今後の経営方針として当社事業の中でもっとも利益を稼ぎ出しているメディア事業、マーケティングアウトソーシング事業に特化していくことを決定いたしました。かかる理由により、コマース事業である株式会社セシールは当社グループ内から分離することに決定し諸条件を検討した結果、株式会社ライブドアに対して、当社及び有限会社アジア物産が保有するセシール株式を譲渡することを決定いたしました。

(1) 株式の譲渡先の概要

商号 株式会社ライブドア  
 代表者 代表取締役 山崎徳之  
 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー38階  
 主な事業の内容 インターネットポータルサイトの運営等

		<p>当社との関係 譲渡日現在29.3% 当社株式を所有する主要株主であります。</p> <p>(2) 譲渡日程 株式譲渡契約締結 平成18年4月10日 株券引渡日 平成18年4月13日</p> <p>(3) 異動する子会社の概要 商号 株式会社セシール 代表者 代表取締役社長 佐谷聡太 本店所在地 香川県高松市多賀町二丁目10番20号 主な事業の内容 通信販売事業</p>
		<p>8 子会社（株式会社ミクプランニング）株式の譲渡について 当社は、脆弱であった経営管理体制の再構築を進めると共に、当社の事業ドメインであるインターネットメディア事業に経営資源を集中し、当社グループの事業再構築を行うため、平成18年4月14日、日本綜合地所株式会社（以下「日本綜合地所」といいます。）とのあいだで、当社の完全子会社である株式会社ミクプランニング株式会社について株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式の譲渡先の概要 商号 日本綜合地所株式会社 代表者 代表取締役社長 西丸 誠 本店所在地 東京都港区高輪二丁目21番46号 主な事業の内容 自社分譲マンションの企画・販売、不動産投資事業、他社マンションの販売代理、ローン事務取扱等 当社との関係 該当事項はございません。</p> <p>(2) 譲渡日 平成18年4月14日</p> <p>(3) 異動する子会社の概要 商号 株式会社ミクプランニング 代表者 宮本宜明 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地秀和紀尾井町TBR407号 主な事業の内容 広告宣伝企画・製作、内装工事</p>

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

証券取引法にかかる起訴について

当社は東京地方検察庁より証券取引法第197条1項7号、第158条、第207条第1項1号、刑法第60条違反容疑により起訴されており、平成18年2月13日に起訴状を受領いたしました。東京地方検察庁は、当社に対して罰金50,000千円を求刑し、現在審判中であります。

損害賠償請求の民事訴訟提起について

- a. 当社は平成18年6月27日、当社の株式を市場で取得した株主（原告5名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- b. 当社は平成18年7月31日、当社の株式を市場で取得した株主（原告20名）より証券取引法違反により被った損害について、損害賠償請求訴訟を提起されております。
- c. 当社は「ライブドア株主被害弁護団」により組織された原告により証券取引法違反により被った損害について、下記のとおり損害賠償請求訴訟を提起されております。

第一次訴訟：平成18年6月5日提起、原告数1,627名

第二次訴訟：平成18年7月7日提起、原告数1,200名

第三次訴訟：平成18年9月6日提起、原告数351名



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 平成18年7月3日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第7期）自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 平成18年7月3日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。平成18年2月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。平成18年4月24日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第7期）自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日 平成18年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第8期）自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 平成18年7月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満 秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直 樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成17年1月1日から平成17年12月31までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、訂正後の中間連結貸借対照表、訂正後の中間連結損益計算書、訂正後の中間連結剰余金計算書及び訂正後の中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表に全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関し投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の訂正後の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティング及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項及び同法第7条の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。私たちは訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

## 追記情報

セグメント情報に記載されている通り、会社は事業区分の方法及び全社的な営業費用の配賦方法を変更した。

重要な後発事象として以下に事象が記載されている。

- 平成17年7月11日開催の取締役会において、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化することについて決議された旨
- 平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化することについて決議された旨
- 平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社ペパーワークスを株式取得により完全子会社化することについて決議された旨
- 平成17年9月26日開催の取締役会において、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化について決議された旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社メディアイノベーション

取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直樹 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーション及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象として以下に事象が記載されている。
  - (1) 平成18年7月14日開催の取締役会において、株式会社ペパーワークスの全株式を譲渡することを決定した旨
  - (2) 平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していた株式会社ウェブキャッシング・ドットコムを株式取得により完全子会社化することを決定した旨
  - (3) 平成18年8月1日、株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けた旨
  - (4) 平成18年9月21日開催の取締役会において、株式会社PMOの第三者割当増資を引受け、子会社化することを決定した旨
  - (5) 平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンター事務所を閉鎖する決議がなされた旨
  - (6) 平成18年7月14日開催の取締役会において、MISSHA販売事業を株式会社ミシャジャパンに対して営業譲渡契約を締結する決議がなされた旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月30日

株式会社ライブドアマーケティング  
取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂満秋

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野直樹

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライブドアマーケティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る訂正後の中間財務諸表、すなわち、訂正後の中間貸借対照表及び訂正後の中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表に全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関し投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の訂正後の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライブドアマーケティングの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項及び同法第7条の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。私たちは訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

## 追記情報

重要な後発事象として以下に事象が記載されている。

- 平成17年7月11日開催の取締役会において、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化することについて決議された旨
- 平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化することについて決議された旨
- 平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社ペパーワークスを株式取得により完全子会社化することについて決議された旨
- 平成17年9月26日開催の取締役会において、株式会社ライブドアビジネスソリューションズを株式取得により完全子会社化について決議された旨

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月27日

株式会社メディアイノベーション  
取締役会 御中

公認会計士赤坂事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

吉野公認会計士事務所

公認会計士 吉野 直樹 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアイノベーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアイノベーションの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 重要な後発事象として以下に事象が記載されている。
  - (1) 平成18年7月14日開催の取締役会において、株式会社ペーパーワークスの全株式を譲渡することを決定した旨
  - (2) 平成18年8月30日開催の取締役会において、以前より当社が60%の株式を保有していた株式会社ウェブキャッシ・ドットコムを株式取得により完全子会社化することを決定した旨
  - (3) 平成18年8月1日、株式会社アライブネットよりモバイル広告事業強化のため、モバイル広告配信事業を譲り受けた旨
  - (4) 平成18年9月21日開催の取締役会において株式会社PMOの第三者割当増資を引受け、子会社化することを決定した旨
  - (5) 平成18年9月21日開催の取締役会において、札幌コールセンター事務所を閉鎖する決議がなされた旨
  - (6) 平成18年7月14日開催の取締役会において、MISSHA販売事業を株式会社ミシャジャパンに対して営業譲渡契約を締結することを決議した旨

以上